

経済レポート

2020年7～9月期のGDP(2次速報)結果

～上方修正されるも、前期の落ち込みの反動増としては依然力強さに欠ける～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日に発表された2020年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+5.3%(年率換算+22.9%)と、1次速報の同+5.0%(同+21.4%)から上方修正された。外需寄与度が下方修正されたものの、個人消費や設備投資を中心に内需寄与度が大きく上方修正された。なお、今回の2次速報の公表にあたって、従来通り1次速報時点で未公表だった基礎統計の結果が反映されたほか、基準年が2011年から2015年に変更されたことや、推計方法も一部見直されたことも速報値に反映された(具体的には、住宅の改装・修繕費用、民泊代、著作権等サービスなどが新たに統計に計上された)。このため、伸び率、水準とも過去に遡って修正されたが、いずれも景気の見方を大きく変える程のものではなかった。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比+5.1%と1次速報の同+4.7%からプラス幅が拡大した。また、住宅投資は前期比-7.9%から同-5.8%に上方修正された。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の7～9月期の結果が反映され、設備投資は前期比-3.4%から同-2.4%に上方修正された。同様に法人企業統計調査の結果が反映される在庫の前期比寄与度は、-0.2%ポイントのまま、修正はなかった。

図表1 改定状況の一覧

	2019年			2020年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.1	0.2	-1.9	-0.5	-8.3	5.3	5.0	0.3
同(年率)	0.3	0.7	-7.2	-2.1	-29.2	22.9	21.4	1.6
同(前年同期比)	0.6	1.3	-1.1	-2.0	-10.3	-5.7	-5.8	0.1
内需寄与度(*)	0.4	0.5	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	2.1	0.5
個人消費	0.4	0.5	-3.1	-0.6	-8.3	5.1	4.7	0.4
住宅投資	1.6	0.0	-1.8	-3.7	0.5	-5.8	-7.9	2.1
設備投資	0.2	1.0	-4.6	1.4	-5.7	-2.4	-3.4	1.0
民間在庫(*)	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.0
政府最終消費	0.6	0.8	0.4	-0.3	0.3	2.8	2.2	0.5
公共投資	-0.7	1.2	1.2	-0.0	1.9	0.5	0.4	0.1
外需寄与度(*)	-0.3	-0.3	0.6	-0.4	-3.1	2.7	2.9	-0.2
輸出	-0.1	-0.5	0.2	-5.3	-17.1	7.0	7.0	-0.0
輸入	1.7	1.0	-3.1	-3.1	1.4	-8.8	-9.8	1.0
名目GDP	0.3	0.3	-1.2	-0.5	-7.9	5.5	5.2	0.3
同(年率)	1.0	1.3	-4.8	-1.8	-28.1	23.9	22.7	1.2
同(前年同期比)	1.0	1.9	0.4	-1.1	-9.0	-4.6	-4.8	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	0.4	0.6	1.5	0.9	1.4	1.2	1.1	0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

また、政府部門でも、政府消費、公共投資ともに上方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は+2.1%ポイントから+2.6%ポイントへと上方修正された。これに対し外需寄与度は、輸出は修正がなかったものの、控除項目である輸入が前期比-9.8%から同-8.8%へと上方修正されたことで、+2.7%ポイントへと下方修正された(1次速報では+2.9%ポイント)。輸入の修正幅が比較的大きかったのは、今回から新たに計上された著作権等サービスの伸びが大きかったためである。

名目GDP成長率も、前期比+5.5%(年率換算+23.9%)と1次速報の同+5.2%(同+22.7%)から上方修正され、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターも前年同期比+1.1%から同+1.2%へと上方修正された。

なお、基準年、推計方法の変更に伴い、2019年度の実質GDP成長率が、これまでの前年比+0.0%から同-0.3%に下方修正された。2020年度もマイナス成長が確実であり、リーマンショック時の2008~2009年度以来の2年連続でのマイナス成長になりそうである。

10月以降も経済活動の持ち直しの動きは続いており、①Go Toキャンペーンの実施本格化による個人消費の押し上げ、②自動車、半導体等電子部品の輸出好調、③公共事業など経済対策効果の継続といった要因により、伸びは大幅に鈍化するとはいえ、10~12月期もプラス成長は維持される可能性が高い。

しかし、年明け以降は、①足元の感染者数の再拡大を受けて自粛要請の強化などで経済活動が抑制される、②企業の倒産、事業からの撤退、店舗閉鎖により失業者や離職者が増加する、③冬のボーナスが大幅に減少する見込みで、消費者の節約志向が高まる、④海外経済の減速によって輸出が減少する、などといった下振れリスクがある。特にリスク①の感染再拡大は、すでにGo Toキャンペーンの一部停止を招くなど、景気の下押し要因として顕在化してきた。Go Toキャンペーンによる個人消費の押し上げは景気回復の主要な動力源だったこともあり、リスク①の顕在化で年明けは景気が一時的に足踏み状態に陥り、2021年1~3月期に再びマイナス成長に陥る可能性がある。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。